

事業番号	15 06 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課		
		実施期間	H30 ~	E-mail	kvogaku@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり						

1 現状と課題

目指す姿	生徒1人1台タブレット端末を有効活用するため、教育のICT化を加速するとともに、個別最適な学び、協働的な学びを取り入れた探究的な学習スタイルによる授業を展開し、生徒の「問題発見・解決能力」「情報活用能力」を育成する(1-1)。また、ICT機器のトラブル等による学習活動への影響を減らすため、GIGAスクール運営支援センターを民間に委託し、ノウハウの蓄積とともに迅速な解決を目指す。併せて、統合型校務支援システムを活用して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を図るとともに、大学入学者選抜改革での調査書の電子化等に対応する(1-2)。また、情報セキュリティ研修会等の実施により、県立学校ネットワークを利用する教員の情報セキュリティレベルを維持する。	
これまでの取組	長野県ICT教育推進センターの設置(R3) GIGAスクールサポーターによる学校のICT化支援(R3) ICTパイロット校(19校)による、ICT教育の実践、および情報発信(R3) BYODを含む1人1台タブレット環境の実現(R3)	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のICT活用の底上げが進むところではあるが、教職員個人の技量に頼る部分があるため、持続可能な教育活動(教育内容)に繋がらないことがある。 ・教育現場において、ICT機器を活用した授業が本格化するにあたり、ネットワーク障害等が授業の進行に大きな影響を及ぼす。 ・令和2年度までに普通教室に電子黒板を整備したが、現場から特別教室にも大型提示装置(電子黒板等)を整備するよう要望が出ている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育推進センターにおいて、教員のICT活用力向上研修の充実を図る。 ・教員が生徒の指導に専念できるよう、ICT機器のトラブル解決を外部に委託。 ・特別教室へのICT機器導入を推進。 	

2 令和4年度事業内容

予算のポイント	【ICT教育推進センター事業】 ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県ICT教育推進センターの運営 ・長野県ICT学び推進協議会の開催
主な取組(予定)	【ICT学習環境整備の推進】 ・GIGAスクール運営支援センター 1人1台端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支えるため、障害発生時に素早く対応できる「GIGAスクール運営支援センター」を設置する。 ・学びのDX事業 先端的教育用ソフトウェア(EdTech)の活用普及などにより、学校における学びのDXを推進する。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【学びの県づくり】 「長野県ICT教育推進センター」を中心に、市町村と協働して、端末整備のあり方や授業への活用方法の検討、教員研修の充実等、ICT教育の様々な課題に対応するとともに、学びのDX事業において、ICTを活用した学びの実践を支援し、先進的な実践の共有・普及を図る。感染症拡大や災害時等でも児童生徒の学びが保障されるよう徹底した教育の情報化を進めていく。

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								区分(単位:千円)				
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	ICTを使って授業ができる教員の割合	%	80.0	↗	84.6	↗	90	92	前年度繰越	3,030,000	223,065	
2	生徒1人1台タブレット環境の達成状況	%	-		-		100	100	当初予算	881,798	814,459	要求 予算案
3									補正予算	644,342	78,573	
4									合計(A)	4,556,140	1,116,097	要求 予算案
5									うち一般財源	454,421	467,681	要求 予算案
									決算額(B)	2,084,684		
									職員数(人)	4.0	7.0	7.0
設定理由	成果指標	1.文部科学省が発表する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」に、設定されている指標(指標名:授業にICTを活用して指導する能力)であり、他県との比較を行うことも可能であるため。 2.GIGAスクール構想(1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する)を踏まえ、県立高等学校においても、1人1台端末の整備が必要であると判断したため。										
	目標値	1.ICT教育推進センターにおいて、ICTを使って授業ができる教員の割合を増やすための支援を実施しており、R2年度、3年度(見込)はその割合が増加。R4年度は、92%を目標値と設定する。 2.令和3年度に1人1台端末の整備を完了予定であり、高い目標値を令和4年度以降も継続する必要があるため。										

事業番号	15 06 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	ICT環境整備事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課

細事業 No.	細事業名	R2年度当初予算	R3年度当初予算	R4年度当初予算	
1	探究学習のためのICT機器整備事業費	455,556 千円	441,381 千円	要求 予算案 432,393 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業	直接	県立学校の特別教室に校内無線LAN環境を整備し、授業を行うすべての教室で生徒1人1台タブレット端末からインターネット接続できるようにする。同様に、授業効果を高めるために電子黒板等の整備を行う。		
2	県立高校ICT環境整備事業(1人1台タブレット整備)	直接	令和3年度よりBYOD端末のない生徒の希望者を対象に、1人1台タブレット端末を卒業時まで貸与する。		
3	授業目的公衆送信補償金	直接	授業や宿題で著作物の利用を無許諾・有償で利用できるようにするため、学校設置者として長野県教育委員会が、県立学校の補償金を負担する。		
4	ICT教育推進センター事業	直接	ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修の充実を図る。		
5	GIGAスクール運営支援センター配置事業	委託	1人1台端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支えるため、障害発生時に素早く対応できる「GIGAスクール運営支援センター」を設置する。		
6	学びのDX 事業	直接	先端的教育用ソフトウェア (EdTech) の活用普及などにより、学校における学びのDXを推進する。		
7	CBTによる学びの改革事業	直接	CBTによる学習状況の即時フィードバックにより、自らの学習を調整し、自律的に学ぶ生徒を育成する。		

細事業 No.	細事業名	R2年度当初予算	R3年度当初予算	R4年度当初予算	
2	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	5,099 千円	4,598 千円	要求 予算案 3,815 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	直接	長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置する。		

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
3	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	109,153 千円	117,521 千円	要求 122,948 予算案 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	直接	県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備する。	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
4	情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成事業	205,709 千円	181,263 千円	要求 183,478 予算案 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	データセンター機器及び学校機器の賃借等	直接	県立高校においてICTを利用した授業に活用できるよう、基盤ネットワーク(データセンター、校内LAN設備及び用料等)を整備する。	
2	データセンター運用保守	委託	県立高校ネットワークのデータセンターの整備及び保守を委託する。 委託先:民間事業者	
3	指導者用タブレット端末整備の賃借	直接	平成31年度導入タブレットリース料	
4	SINET接続費用	負担金	県立高校を学術情報ネットワーク経由でインターネットに接続させるため、負担金を支払う。 負担先:信州イノベーション協議会(事務局:信州大学)	
5	・情報セキュリティ監査専門員配置 ・情報セキュリティ研修会	直接	情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催する。	
6	県立学校BYOD端末用回線の整備	直接	研修や会議等の効率化を図るため、また新型コロナウイルス感染症対策のため、学びの改革支援課及び教育事務所等に遠隔会議ができる環境を整備する。	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
5	統合型校務支援システム導入事業	106,281 千円	69,696 千円	要求 69,696 予算案 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	統合型校務支援システム導入事業	直接	高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを導入する。	